

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	ワークショップ開催事業			事業コード	2108
所属コード	124000	課等名	行政経営課	係名	
課長名	佐藤 聡	担当者名	宍戸 秀樹	内線番号	3843
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	市民参加の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 自治体経営推進事務（013-02）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	17 年度
根拠法令等	盛岡市自治体経営の指針及び実施計画			

(2) 事務事業の概要

市が取り組んでいる行政評価システムを市民に理解していただくとともに、市民の声が反映されたより良いシステムへと改善していくため、「成果指標」の設定作業をワークショップ形式により行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

第一次行革の取組が開始された平成 16 年度に、行財政構造改革へ市民の意見を反映させることを目的に『市の仕事・市民との協働を考えるワークショップ』を開催。この趣旨を受け継ぎながら、翌 17 年度からは、行政評価システムの成果指標を考える現在の形で実施することとなり、現在に至る。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

行政評価への市民の参画については、各自治体において関心が高まっているところである。そうした中、成果指標を市民とともに考える趣旨のこの事業は、ユニークかつ有効な取組として、他自治体、研究者等から高い評価を得ているところでもあり、このような取組のニーズは拡大傾向にあると思われる。また、この取組も含めた当市の行政評価の取組全般について、平成 22 年 1 月に総務省が発行する『地方行政改革事例集』に優良取組事例として選定された。

平成 24 年度までに、総合計画に掲げる 41 施策のうち、39 施策を対象にワークショップを実施したところであるが、近年は参加者の減少、対象施策にかかる成果指標設定の難しさ等の課題がみられることから、これらの課題に対する改善策を検討する必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

- A 市民
- B 行政評価システムの施策の成果指標

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 市民の数	人	298,148	298,853	298,853	299,220	
B 施策の成果指標数	件	96	97	98	98	

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ・ 開催の告知（広報，ホームページ，市内に事務所を置く NPO 等への通知，市民アンケートへのチラシの折込）
- ・ ワークショップの開催
- ・ 成果指標のアイディアの採用可否の検討

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A チラシの配布数（関係団体への通知を含む）	枚	3,119	3,151	3,120	3,155	
B ワークショップ開催回数	回	2	2	2	2	
C ワークショップで出された成果指標のアイディアの数	件	121	96	150	92	

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

市が取り組んでいる行政評価システムを市民に理解していただくと共に，市民の声が反映されたより良いシステムへと改善する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 成果指標として採用された件数（累計）	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	65	66	70	73	
B ワークショップへの延べ参加者数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	44	34	60	28	

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	300	300	300	300
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
計	トータルコスト A+B	千円	600	1,200	1,200	1,200
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

この事業は、施策の成果を測る指標に市民の意見を直接取り入れるものであり、上位基本事業（市民参加の推進）の意図に直結するものである。

② 市の関与の妥当性

市が、市民から意見を頂戴する場を積極的に設ける趣旨で実施しているものであり、妥当である。

③ 対象の妥当性

行政評価システムへ市民意見を反映させるという意図からは、対象を成果指標以外の事項に広げることも考えられる。全 41 施策について順次実施する当初の計画の進行過程にある点を考慮すれば、これまでの対象は妥当であったが、既に 39 施策について実施してきたことから、概ね所期の目的は達成できている。また、現在、行政評価システムの見直しに着手しており、その中で市民ワークショップの実施を検討していることから、対象を見直す余地はある。

④ 廃止・休止の影響

ワークショップ自体を廃止・休止することは、市民参画・市民協働の直接的機会が減ることとなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

市民アンケート 3,000 名の送付時へのチラシ同封、市民活動支援室へのワークショップ開催案内の掲載依頼等を実施しているものの、参加者は減少傾向にある。参加者が増えることにより、行政評価システムへの市民の理解が広がるとともに、多様な意見のもとに活発な議論がなされ、より行政評価システムへの理解が深まることが期待される。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費は、模造紙、ポストイット、サインペン等の消耗品費のみであり、削減の余地はない。

人件費は、ワークショップにおいては、職員がグループワークの進行役として張り付いており、現状程度の参加者数がある限り、削減余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

当該事務事業の意図である「市民意見の行政評価システムへの反映」については、施策の成果指標を設定する作業をワークショップ形式により実施してきたが、総合計画に掲げる 41 施策のうち、39 施策について実施済みであり、概ね所期の目的を達成できたと考えられる。

また、現在、行政評価システムの見直しに着手しており、その中で市民ワークショップの実施を検討していることから、施策（市民とともにつくる行政の実現）、基本事業（市民参加の推進）の意図に直結するものであり、市民参画の機会の確保が図られるものとする。

以上のことから、「成果指標」の設定作業をワークショップ形式により行う当該事業については廃止する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

当該事業については、周知方法、実施時期等工夫してきたものの、参加者の増加には結びつかなかった。今後、実施内容等が変更となることから、前述の課題と併せて検討する必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☒ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

これまでの取組は、市が設定した成果指標が適切か、あるいは市民の実感とかけ離れていないか、市民と協働で検討する中で、行政評価システムへの理解を深めていただくことを目的としており、高い成果を上げてきたものとする。概ね所期の目的は達成できたとして廃止とするのは妥当である。

市民にとっては、身近な問題であることや意見提言が反映されることが参加意欲に結びつくものと考えられることから、今後は、行政評価システムの中に取り入れるワークショップにおいて、参加者の減少や年齢の偏りなどの課題を克服しつつ、より多くの市民意見を市の事務事業に反映させていきたい。